第５節　目標６　みんなでともにつくるまち

６-１　協働によるまちづくり

　様々な地域課題を解決し、安全・安心で心豊かに暮らせる地域社会の形成を目指し、安曇

野市自治基本条例に基づき、多様な主体による協働によるまちづくりを推進します。

現状と今後＆取組の方向

○地域コミュニティの希薄化

　市民の最も身近な地域コミュニティである区は、隣近所の顔の見える関係を基盤に、地域課題の解決や暮らしやすい地域づくりに取り組んでいます。このため、市と区は、お互いを重要かつ対等なパートナーとして位置付けています。　しかし、近年ではライフスタイルや価値観の多様化などを背景に、地域におけるつながりの希薄化が課題となっています。　このことから、区の意義や役割、重要性について、理解を促すための支援が求められています。

○区の運営支援と理解促進

・ 区長会では、区のあり方を見直し、持続可能な区の運営を目指す「部制度」の導入を推進しており、市では本制度の導入を支援します。・ 市へ転入される方や、移住を希望される方などへ、区の意義や役割、重要性について啓発し、区に対する理解を促す支援をします。・ 地域課題の解決力を高めるため、各区においてNPO法人や市民が主体の公益的な活動に取り組む団体などとの連携を支援します。

○複雑化する地域課題

　人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化の中で、市民のニーズが多様化しています。　複雑化する地域の課題に応えるためには、多様な主体が担い手として関わることが重要です。　そこで、協働のまちづくり推進の拠点として、市が設置する市民活動サポートセンターが、行政や区、NPO法人、公益的な活動を行う団体などの連携を促す必要があります。

○多様な主体の連携を推進

・ 多様な主体がつながるきっかけを生み出すため、市民活動サポートセンターへの登録を促し、交流の機会を創出します。・ 市民活動に必要となる情報を、多様なツールを用いて発信します。・ 地域課題の解決に取り組む市民の相談を受け付け、寄り添った支援に取り組みます。

○行政による情報発信が重要

　地域の目標や課題に対し、市民と行政が共通の認識を持つためには、行政が持つ情報を積極的に発信することに加え、幅広く市民の声を聴き対話を重ねることで市民ニーズの把握に努めるなど、市民と行政のコミュニケーションを活性化する必要があります。

○効果的な情報発信と市民との対話

・ 広報紙やホームページ、SNS、メディアなどの多様な媒体を通じて、市民が必要とする情報を効果的に発信します。・ 市民の声を幅広く聴く機会を広げるため、市民と市長が直接対話できる市政懇談会を開催し、市民ニーズの把握に努めます。

○市民の情報発信の場づくり

　市民の取組や意見を広く伝える機会を設けることは、市民活動の活発化につながります。　そのためには、市民が報道機関に情報発信しやすい環境づくりが求められます。

○市民による情報発信の支援

・市民が利用できる情報発信の場を設けます。・ 市民が実施するイベントなどの情報発信の支援にあたり、SNS、ホームページなどを活用します。

①【戦略】区への加入世帯数（世帯）

R4現状値　28,635

R9目標値　28,785

備考　総合戦略ＫＰＩ

②【戦略】市民活動サポートセンター登録団体数（団体）

R4現状値　184

R9目標値　220

備考　総合戦略ＫＰＩ

③市ホームページ・SNS の満足度（％）

R4現状値　23.8

R9目標値　28.8

備考　市民意識調査、「満足」＋「まあ満足」の割合

価値創出プロジェクトに関連した取組

誰もが活躍する共生のまち

・ 市民活動サポートセンターの機能の充実を図り、市民が主体となって取り組む公益的な活動を支援します。

選ばれ続けるまち、安曇野

・移住検討者に、区に関する情報を積極的に発信します。・ 災害時などに最も重要な社会インフラとなる「共助」の地域づくりを進め、地域住民がお互いに支え合い、安全・安心に暮らせるまちとして、市内外へ周知します。

138～139ページ

６-２　共生社会の実現

　年齢や性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人が多様性

を認め合い、責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを目指します。

現状と今後＆取組の方向

○性の多様さに対する理解が求められる

　社会の制度や慣行には、性別への固定観念がいまだに残っているといえます。　そのため、男女共同参画の視点を、あらゆる分野に浸透させていく必要があります。　また、人の性は、からだの性だけで区別できるものではなく、性自認（こころの性）や性的指向、性表現は人それぞれであり、性の多様性を認識し、理解を深めることが必要です。

○男女共同参画・多様な性の尊重

・ 性別による固定的な役割意識の解消を目指し、男女共同参画の啓発や審議会などへの女性の参画拡大を推進します。・ ドメスティック・バイオレンスなどあらゆる暴力の根絶を目指します。・ 多様な性への理解促進と支援を行い、個々の違いに応じたこころと身体の健康支援を進めます。

○異文化への理解が重要

　外国籍市民を受け入れ、多様な人が集まることで、新しい出会いや発見、創造のきっかけを生み出す原動力となり、市民やまちの成長につながります。　また、制度の整備だけでなく、互いの文化や慣習の違いの理解が重要になります。

○多文化共生のまちの実現

・ 交流活動などを通じて文化・慣習などの違いを知り、外国籍市民と日本国籍市民の相互理解を推進します。・ わかりやすい日本語・多言語での情報提供を行い、日本語の習得や文化・慣習の違いを知ることができる機会の充実を図ります。

○ユニバーサルデザインのまちづくり

　少子高齢化、情報化、国際化などの社会変化、ライフスタイルの多様化などが進んでいます。　人々が持つ様々な価値観や違いに関わらず、誰もが利用しやすく、暮らしやすい都市を実現するため、ユニバーサルデザインの視点によるまちづくりが求められています。

○ユニバーサルデザインのまちの実現

・ マイノリティの方が感じる不便さを知り、互いの個性や立場の理解を促進するため、市民や職員、事業者などに対し、ユニバーサルデザインの学びの機会を設けます。・ 誰もが利用しやすい都市空間の整備を推進するため、公共施設のバリアフリー化（ユニバーサルデザイン化）に加え、わかりやすい案内サインの設置を推進します。

○人権問題に対する正しい理解を

　人権とは、性別・年齢・社会的身分などにかかわらず、誰もが生まれながらにして持っている、人間として幸せに生きていくための権利です。　人権が尊重される社会の実現のため、人権問題についての正しい理解が必要です。

○人権教育の推進

・ 人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現のため、家庭や地域、学校、職場などあらゆる場において、人権教育活動を推進し、人権に対する理解を促進します。

①市民意識調査「性別に関わらず、能力が発揮できる地域である」と思う市民の割合（％）

R4現状値　14.6

R9目標値　25.0

備考　「満足」＋「まあ満足」の割合

②市民意識調査「互いの個性や立場を尊重している地域である」と思う市民の割合（％）

R4現状値　17.6

R9目標値　20.0

備考　「満足」＋「まあ満足」の割合

③地区公民館の人権学習会の参加者数（人）

R4現状値　586

R9目標値　1,000

備考　地区公民館の人権学習会の参加者数

価値創出プロジェクトに関連した取組

誰もが活躍する共生のまち

・ 庁内一体となった取組を推進し、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指します。

選ばれ続けるまち、安曇野

・ 誰もが活躍できる地域を目指し、安曇野に住みたい、暮らし続けたいと思う方を増やします。

文化・芸術中核都市の実現

・ 国際交流団体や多文化共生支援団体、関係課と連携して交流を促進し、異なる文化についての相互理解や国際性豊かな市民感覚を育みます。

140～141ページ

６-３　交流活動の推進

　国内外の友好都市・姉妹都市との交流を通じて、市民の交流機会を創出し、地域の活性化

につなげます。

現状と今後＆取組の方向

○友好都市・姉妹都市との交流

　安曇野市では国内７つの都市と友好都市提携を結び、各種交流を行っているほか、災害時相互支援にも取り組んでいます。　こうした交流活動を契機に、住民が互いの地域への関心を高めることで、交流人口の創出や地域の活性化に結びつくことが期待されます。

○市民の交流機会を創出

・ 住民同士が自主的に行う交流を支援することで、持続的な自発的交流を促します。・ 住民同士の往来を伴う交流事業を実施します。・ 地域のお祭りやイベントなどへの出展を通じて、市民の交流機会を創出します。・ 市民団体間の交流を推進するため、市民団体の活動を支援します。

○交流を通じた青少年の育成

　子どもの成長において、同世代の子どもたちとの交流を図ることは、集団の中での自身の役割の認識や考える力を養うことにつながります。　そして、異なる環境にある子どもたちとの交流は、自分たちが住む地域を知り、郷土愛を育むきっかけとなります。

○青少年交流の推進

・ 友好都市との青少年交流事業を通して、相互の地域の自然や文化、風習を体感し学ぶ機会を青少年に提供します。・ 参加した児童生徒が、生まれ育ったまちへの郷土愛を培うとともに、豊かな個性と広い視野を持った青少年の健全育成を目指します。

○農家民宿の展開

　交流人口の拡大を目的に、主に都市部に住む小中学生を招き、農業体験や交流を通じて安曇野を知ってもらう農家民宿を実施しています。　しかし、コロナ禍においては中止が続いており、多人数を対象とした農家民宿だけでなく、新たなプログラムを検討する必要があります。

○受入農家の確保とプログラムの研究

・ 高齢化などにより農業者が減少している中、農家民宿の受入農家の確保に努めます。・ 参加対象や体験できるプログラムの拡充を目指し、ワーケーションと農体験と組み合わせた「アグリワーケーション」を展開します。

指標・目標値

①【戦略】農家民宿受入人数（人）

R4現状値　0

R9目標値　1,300

備考　総合戦略ＫＰＩ

②市民団体が主催する国内友好都市などとの交流事業数（事業）

R4現状値　0

R9目標値　5

備考　市民団体への国内友好交流推進事業補助金交付数

価値創出プロジェクトに関連した取組

誰もが活躍する共生のまち

・ 交流活動へ様々な分野や年代からの参加を促すことで、それぞれの興味や関心を生かした多様な交流活動を促進します。

選ばれ続けるまち、安曇野

・ 国内交流・国際交流を継続して実施することにより、関係人口・交流人口を創出します。・ 農家民泊の推進により、関係人口の創出に取り組みます。

AZUMINOブランドの発信

・ 友好都市や姉妹都市との交流を通じて、安曇野市の自然環境や農産物、文化などの魅力をPRします。

文化・芸術中核都市の実現

・ 友好都市や姉妹都市との交流を通じて、多様な文化に触れ、理解を深める機会を創出します。

アウトドア・スポーツの聖地

・ 交流活動にアウトドア・スポーツの体験などを取り入れることで、安曇野のアウトドア・スポーツ環境のPRを図ります。

142～143ページ

６-４　デジタル技術を活用した行政変革

　デジタル技術を活用し、地域課題の解決や行政サービスの利便性の向上を図ることで、

市民の生活の質の向上を実現します。

現状と今後＆取組の方向

○業務効率化や生産性向上などが求められる

　人口減少とともに職員数の減少が避けられない中、市民ニーズや地域課題の多様化・複雑化が進んでいます。　限られた人的資源の中で、行政サービスの質を向上・維持していくためには、業務の効率化や組織の生産性向上が必要です。　また、デジタル技術の活用は、市の魅力向上や地域課題の解決の手段としても期待されています。

○デジタル技術を活用した行財政改革

・ 業務の見直しとともに、デジタル技術を効果的に導入することで、業務の効率化や生産性の向上を図ります。・ 情報システムの標準化や共通化、クラウドサービスの利用など情報基盤の整備を推進します。・ ペーパーレス化、電子決裁などを進めるとともに、テレワーク環境を整えるなど、職員の多様な働き方を支援します。・ デジタル技術を市の魅力向上や地域課題の解決に活用し、市民の生活の質の向上を図ります。

○コロナ禍による社会の変容

　これまでの行政サービスは、対面を前提とするものが多数でした。　しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化など、非対面による行政サービスの整備が求められています。　このような中、デジタル技術を活用し、市民の生活をより快適にするためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が必要となっています。

○スマート化の実現

・ 市民の利便性向上を図るため、行政サービスのオンライン化やWEBサイト上での申請案内の充実に取り組み、手続きに要する時間の縮減を図ります。・ 時間と距離に左右されずに行政サービスを提供する「デジタル市役所」を実現し、行政サービスの利便性の向上を図ります。・ 多言語化への対応を図り、外国人の方が利用しやすい行政サービスを提供します。・ マイナンバーカードの普及を推進します。

○デジタル・デバイド（情報格差）の拡大

　インターネットなどの情報通信技術が普及する中、高齢者にはデジタル活用に不安のある方は少なくありません。　また、「電子申請ができること自体を知らない」など、その恩恵を得られる人と得られない人との格差が拡大しています。

○誰一人取り残さない行政サービス

・ 民間企業などと連携し、高齢者などを対象としたスマートフォンの活用講座などの開催によるデジタルリテラシーの向上やデジタルツールの利用促進を図ります。・ 対象者のもとへ出向いて講座を開催するなど、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けられる環境をつくります。

指標・目標値

①行政手続のスマート化（件）

R4現状値　0

R9目標値　50

備考　行政手続きのスマート化：電子申請化や窓口手続き時間の短縮を達成したもの

価値創出プロジェクトに関連した取組

誰もが活躍する共生のまち

・ デジタル市役所の実現により、高齢者や障がい者、外国人など、あらゆる人が利用しやすい行政サービスを提供します。・ 市役所窓口へ翻訳システムを導入するなど、外国人が相談しやすい体制を整備します。・ デジタル技術の利用にあたり、障壁となる情報格差の解消を図り、デジタル技術の恩恵を誰もが受けられる環境を目指します。

144～145ページ

６-５　市民の視点に立った行財政運営

　少子高齢化による人口減少を見据えつつ、持続可能な行財政運営を目指します。

現状と今後＆取組の方向

○職員の質の向上が求められる

　人口の減少とともに、市の職員数の縮減は避けられません。限られた職員数の中で、行政サービスの質を維持・向上していくためにも、職員の質の向上が求められています。

○自ら考え、行動する職員の育成

・ 主体的に自らの知識や能力を高めることを常に意識し、様々な課題・問題を解決するために職員研修や自主学習制度を通じて「自ら考え、行動する」職員の育成に努めます。

○健全財政の堅持

　高齢化の進行などによる扶助費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少、老朽化が進む公共施設への対応などにより、厳しい財政状況が続くことが見込まれています。

○持続可能な財政基盤の確立

・ 時代の変化に柔軟に対応するとともに必要な事業に着実に取り組むことができるよう計画的な行政運営の推進、健全財政の堅持を基本に、将来を見据えた行財政運営に努めます。

○自主財源の確保

　税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、課税対象となる固定資産などの的確な把握に努めるとともに、滞納者に対しては財産調査を行い、滞納整理を実施しています。

○収納率の向上に向けて

・ 課税対象となる固定資産などの的確な把握に努めるとともに、徴収対策の強化、滞納整理の効率化を図ります。・ 口座振替やキャッシュレス決済などの納税環境の整備を進め、収納率の向上を図ります。

○財産の効率的な運用

　市が保有する財産の中でも、特に未利用の財産の効率的な運用が求められています。　また、地球温暖化対策の観点から、環境に配慮した車両などの導入を進める必要があります。

○先を見据えた財産の管理・更新

・ 未利用財産は、他の施設への活用の可能性などの検討を行います。・ 公用車の更新にあたり、電気自動車やハイブリッド車などへの計画的な更新を進めます。

○競争性・透明性のある入札・契約

　入札制度の運用は、できる限り安価で調達する原則を踏まえつつ、地域の活性化に向けた受注機会の拡大を図る必要があります。

○社会情勢に応じた制度の確立

・ 公平性や競争性の確保と、市内事業者の受注機会の確保の両立に取り組みます。・ 公共工事などの品質確保の促進に努めます。

○ふるさと納税の受入金額が全国的に増加

　全国の自治体において、関係人口の創出や特産品のPR、自主財源確保を目的に、ふるさと納税が利用されており、本市においても、ふるさと納税を通じたPRを継続していく必要があります。

○返礼品を生かしたPRの強化

・ ふるさと納税を通じて地場産品や工業製品などのPRに努める中で、財源確保とともに安曇野市の知名度アップと産業振興を図ります。・ また、アウトドア・スポーツ関連の返礼品の充実など、本市のイメージ構築の一助とします。

指標・目標値

①実質公債費比率（％）

R4現状値　9.1

R9目標値　8.6

②市税現年収納率（％）

R4現状値　99.59

R9目標値　99.60

トピックス

経常収支比率は88.3％で、県内19市中で３番目に低い水準（令和２年度）

※ 経常収支比率が低いほど弾力的な財政構造であるといえる

総務省「地方財政状況調査関係資料」

価値創出プロジェクトに関連した取組

誰もが活躍する共生のまち

・ 「障がい者の雇用の促進などに関する法律」の趣旨に基づき、障がい者雇用を促進します。

選ばれ続けるまち、安曇野

・ 時代に即した行財政運営を行い、人口減少下においても、行政機能の維持・拡充を推進します。